

V. 損害保険業界の取り組み

1. 地震保険の普及・啓発

日本は世界の0.25%の国土面積であるにもかかわらず、世界で発生するマグニチュード6以上の地震の約2割が日本周辺で発生しています（出典：内閣府「防災白書」）。このことから「日本は地震大国」と言えます。

地震への備えとして、2013（平成25）年度に火災保険を契約された方の58.1%が地震保険に加入しています（地震保険を単独でご契約いただくことはできません。）。2011（平成23）年度に発生した東日本大震災以降、地震保険へ加入する方は増加しており、沖縄県における付帯率は2013（平成25）年度時点で51.5%、対前年比は約101.2%となっています。一方で世帯加入率は13.4%と低く、全国で2番目に低い水準となっています。

地震保険は、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の方の「生活の立ち上がり資金」を確保し、生活の安定に寄与するという、大変重要な役割を担っています。地震保険の理解促進および加入促進は損害保険業界の社会的使命となっています。

損害保険業界では、テレビ・新聞・ラジオ・インターネット・ポスターなどを通じて、地震保険の理解促進および加入促進を図っています。

東日本大震災のあと、地震保険についてみなさまからさまざまなメッセージが届きました。その中から抜粋し、ご紹介させていただきます。

地震保険、保険金が支払われるという知らせを受けて、これからは考えられるようになりました。
日守 舞花さん

3月11日の震災の記憶が鮮明に大変な思い出、保険金が支払われたことで、運命と向き合えたことに感謝しています。
千原 真由さん

11.3.11での地震保険の支払いについて大変助かりました。ありがとうございました。
山崎 由希さん

地震のあとの家族の生活を支える保険、地震保険。

地震対策とともに、その先の生活のことも考えてみてください。

被災すると、住むところや仕事がいままでと同じようにはいかないかもしれません。そんな時、地震保険に加入していると地震のあとの生活の立て直しがスムーズになります。その後もずっと続いていくあなたの生活を地震保険が支えます。

お忘れでは、**「家財の地震保険」**、**「マンション共用部分の地震保険」**にも入りましょう。

みんなで支える。みんなで備える。

地震保険

地震保険についてさらに詳しく知りたい方は、www.jishin-hoken.jpをご覧ください。

日本損害保険協会 ☎0570-022808 外国損害保険協会 ☎03-5425-7850

あいおいニッセイ同和損害 朝日火災 アコム損害 エイチ・エス損害 東洋火災 リンクス火災 セコム損害 三井物産損害 損害サービス損害 大塚火災 東京海上日動 ニッセイ火災 日本損害保険 日本損害保険 日本損害保険 日本損害保険 日本損害保険 日本損害保険 日本損害保険 日本損害保険 日本損害保険 日本損害保険

2. 損害保険業界としての社会貢献活動

当社では、当社独自の社会貢献活動のほか、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、事故、災害および犯罪の防止・軽減にむけて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

主な取組みは以下のとおりです。

(1) 交通安全対策

①交通事故防止・被害者への支援

自賠責保険事業から生じた運用益を以下のような自動車事故防止対策・自動車事故被害者支援等に活用しています。

- ・自動車事故防止対策：飲酒運転根絶事業支援、病気を原因とする交通事故防止策の検討等
- ・自動車事故被害者支援：高次脳機能障害者支援、脊髄損傷者支援、交通遺児支援等
- ・救急医療体制の整備：高規格救急自動車の寄贈、救急外傷診療研修補助等
- ・自動車事故の医療に関する研究支援
- ・適正な医療費支払のための医療研修等



②交通安全啓発活動

・交差点事故防止活動

交差点における事故低減を目的として、47都道府県の人身事故（発生）件数ワースト5の交差点の特徴や注意点等をまとめた「全国交通事故多発交差点マップ」を損保協会ホームページで公開し、ドライバーや歩行者、自転車利用者など、交差点を通行するすべての方への啓発を行っています。

・自転車事故防止活動

自転車事故の実態やルール・マナーの解説とともに、自転車事故による高額賠償事例や自転車事故に備える保険などを紹介した冊子と事故防止の啓発チラシを作成し、講演会やイベントを通じて自転車事故防止を呼びかけています。

・シニアドライバーの事故防止活動

シニアドライバーによる交通事故の増加という状況を踏まえ、自動車保険データの分析結果を踏まえて啓発チラシを作成し、シニアドライバーに安全運転を呼びかけています。

・飲酒運転防止活動

企業や自治体における飲酒運転防止の教育・研修で使用するための手引きとして「飲酒運転防止マニュアル」を作成するとともに、イベント等において本マニュアルを活用し、飲酒運転による事故のない社会の実現に向けて啓発活動を行っています。



(2) 防災・自然災害対策

①地域の安全意識の啓発

・実践的安全教育プログラム「ぼうさい探検隊」の普及

子どもたちが楽しみながら、まちを探検し、まちにある防災、防犯、交通安全に関する施設・設備を発見してマップにまとめる「ぼうさい探検隊」の取組みを通じ、安全教育の促進を図っています。

・幼児向けの防災教育カードゲーム「ぼうさいダック」の作成・普及

子どもたちが実際に身体を動かし、声を出して遊びながら、安全・安心のための「最初の第一歩」を学ぶことができるカードゲーム「ぼうさいダック」を作成し、幼稚園・保育所等での実施を通じて、防災意識の普及に取り組んでいます。

②地域の防災力・消防力強化への取組み

・軽消防自動車の寄贈

地域の消防力の強化に貢献するため、小型動力ポンプ付軽消防自動車を全国の自治体や離島に寄贈しています。

・防火標語の募集と防火ポスターの制作



家庭や職場・地域における防火意識の高揚を図り、社会の安全・安心に貢献するため、総務省消防庁と共催で防火標語の募集を行っています。入選作品は「全国統一防火標語」として、防火ポスター（総務省消防庁後援・約44万枚作成）に使用され、全国の消防署をはじめとする公共機関等に掲示されるほか、全国各地の防火意識の啓発・PR等に使用されます。

- ・ハザードマップを活用した自然災害リスクの啓発

自治体等が作成しているハザードマップを活用いただき、日頃からの備えや対策を多くの方に促すことを目的として、eラーニングコンテンツ「動画で学ぼう！ハザードマップ」を損保協会ホームページ上に公開し、啓発活動を進めています。



(3) 犯罪防止対策

①盗難防止の日（10月7日）の取組み

2003年から10月7日を「盗難防止の日」と定め、毎年、全国の街頭で損保社員、警察関係者などが盗難防止啓発チラシとノベルティを配布し、盗難防止対策の必要性を訴えています。



②自動車盗難の防止

「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」に2001年の発足当初から民間側事務局として参画し、盗難防止対策に取り組んでいます。また、解体された盗難車部品が不正に国外に持ち出されることを防止するため、輸出時チェックの制度化や盗難されたカーナビの転売・流通の防止について、関係省庁・団体に働きかけを行っています。

③啓発活動

地域で子どもが犯罪や交通事故等の不慮の事故に巻き込まれないよう、大人と子どもが一緒に対策を考える手引きを作成し、防犯意識の高揚に取り組んでいます。



(4) 環境問題への取組み

①自動車リサイクル部品活用の推進

限りある資源を有効利用し、産業廃棄物を削減するとともに、地球温暖化の原因となっているCO₂の排出量を抑制することを目的として、自動車の修理時におけるリサイクル部品の活用推進に取り組んでいます。



②エコ安全ドライブの推進

環境にやさしいだけでなく、安全運転にも効果がある「エコ安全ドライブ」の取組みを推進するため、チラシやビデオを作成し、その普及に取り組んでいます。



③環境問題に関する目標の設定

地球温暖化対策として、CO₂排出量の削減と、循環型社会の形成に向けた廃棄物排出量の削減について、業界として統一目標を設定し、その実現に向けて取り組んでいます。

(5) 保険金不正請求防止に向けた取組み

①保険金不正請求ホットラインの運営

2013年1月から「保険金不正請求ホットライン」を開設して、損害保険の保険金不正請求に関する情報を収集し、損害保険各社における対策に役立てています。



②保険金詐欺防止ポスターの作成・掲出

保険金詐欺防止ポスターを作成し、会員会社や損害保険代理店等に掲出し、保険金詐欺が重罪（※）であることを周知するとともに、保険金詐欺をたくらむ人物への牽制を図っています。
 ※「刑法第246条第1項 人を欺いて財物を交付させた者は、10年以下の懲役に処する。第2項 前項の方法により、財産上不法の利益を得、又は他人にこれを得させた者も、同項と同様とする。」

